

## 第4節 防衛関係費 〈11年ぶりの増額〉

### 1 防衛関係費とその推移

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺的生活環境の整備、在日米軍駐留支援などに必要な経費を含んでいる。

平成25年度においては、一層厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、国民の生命・財産とわが国の領土・領海・領空を守る態勢を強化するため、平成15年度から減少を続けていた防衛関係費を実質11年ぶりに増額する内容となっている。

なお、SACO関係費および米軍再編関係費のうち地元負担軽減分を含めて比較すると、前年度と比べて400億円増額の4兆7,538億円となる。上記額から、SACO関係費および米軍再編関連経費のうち地元負担軽減分を除くと、前年度と比べて351億円増額の4兆6,804億円となる。

これは、前述した「平成25年度の防衛予算の編成の準拠となるべき方針」において

- 北朝鮮が引き続き核・弾道ミサイルの開発を推進し、地域の重大な不安定要因であり続けているほか、周辺国による軍事力の近代化および軍事的活動の活発化が継続していること
- 最近の中国による領海侵入および領空侵犯を含むわが国周辺海空域における活動の活発化については十分に考慮する必要があること
- 東日本大震災という未曾有の大災害の経験により、大規模災害に対する備えの重要性が改めて認識されていること

などを踏まえ、各種事態に対応する装備品の即応性向上のための維持修理費の増額など、防衛省・自衛隊が国民から期待される役割を果たす上で必要な事業と、このための所要額を確保したものである。

(図表Ⅱ-2-4-1・2参照)

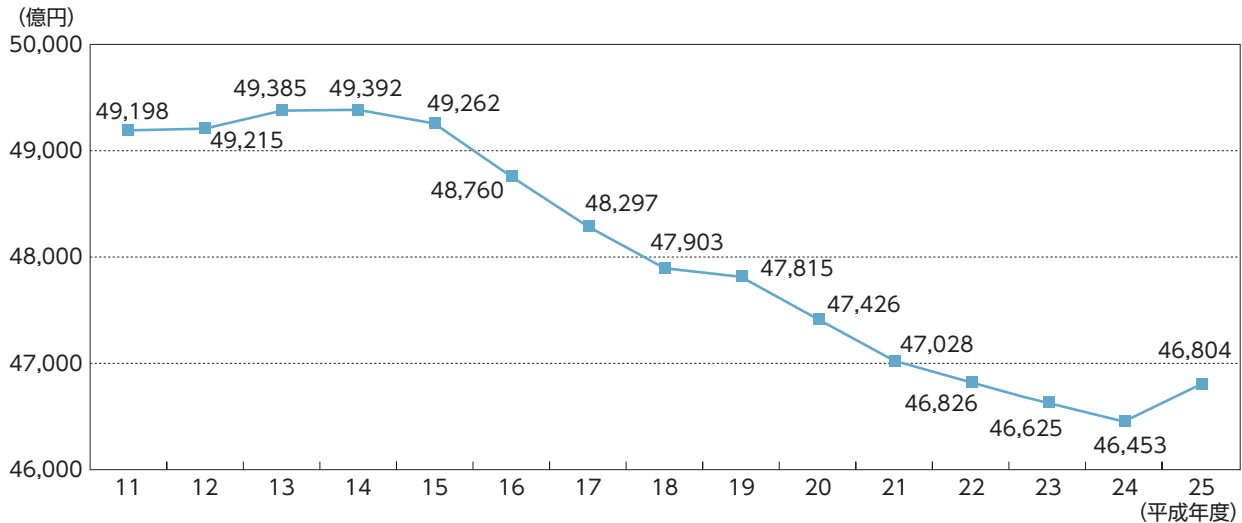
図表Ⅱ-2-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成24年度と平成25年度の比較

(億円)

| 区 分       | 平成24年度 | 平成25年度 |              |
|-----------|--------|--------|--------------|
|           |        |        | 対前年度増▲減      |
| 歳出額(注)    | 46,453 | 46,804 | 351(0.8%)    |
| うち人件・糧食費  | 20,701 | 19,896 | ▲806(▲3.9%)  |
| うち物件費     | 25,751 | 26,908 | 1,157(4.5%)  |
| 後年度負担額(注) | 29,331 | 31,100 | 1,769(6.0%)  |
| うち新規分     | 16,672 | 16,517 | ▲155(▲0.9%)  |
| うち既定分     | 12,660 | 14,583 | 1,924(15.2%) |

(注) 上記の計数は、SACO関係費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成24年度は47,138億円、平成25年度は47,538億円になり、後年度負担額については、平成24年度は30,359億円、平成25年度は32,308億円になる。また、平成24年度新規後年度負担額は、Xバンド衛星通信の整備・運営にかかる総額(1,224億円)を除く。

図表Ⅱ-2-4-2 過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、11年度は49,319億円、12年度は49,355億円、13年度は49,550億円、14年度は49,557億円、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円、25年度は47,538億円になる。

このほか、東日本大震災からの復旧・復興のため、被災した自衛隊施設や装備品の復旧にかかる経費などとして、平成25年度一般会計とは別途、東日本大震災復興特別会計に1,252億円を計上している。

また、平成25年度予算と一体として編成することと

れた平成24年度補正予算には、部隊などの通信機能強化、各種事態への対処拠点となる駐屯地・基地などの整備、輸送・偵察機能や隊員の活動を支える装備品の更新・近代化、変化する安全保障環境への適応など緊急経済対策に関する1,805億円をはじめとして、2,124億円を計上している。

## 2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」<sup>1</sup>と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ば

れ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

(図表Ⅱ-2-4-3・4参照)

<sup>1</sup> 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為（債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。）として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算（債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。）として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

図表Ⅱ-2-4-3 防衛関係費の構造

防衛関係費の構造

歳出額

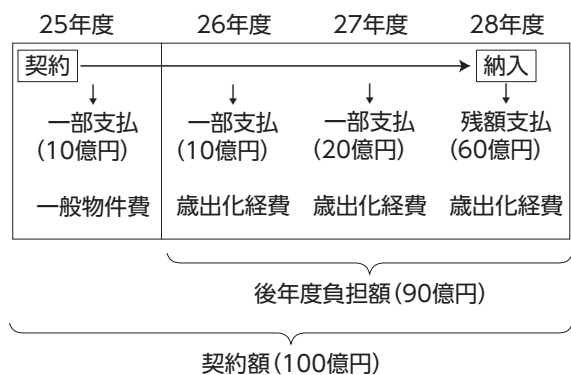
防衛関係費は、人件・糧食費と物件費(事業費)に大別される。さらに、物件費(事業費)は、歳出化経費と一般物件費(活動経費)に分けられる。

|             |   |
|-------------|---|
| 人件・糧食費      | 隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費  |
| 物件費(事業費)    | 装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費 |
| 歳出化経費       | 24年度以前の契約に基づき、25年度に支払われる経費  |
| 一般物件費(活動経費) | 25年度の契約に基づき、25年度に支払われる経費  |

後年度負担額

防衛力整備においては、装備品の調達や施設の整備などに複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をするという手法をとっている。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。(例)100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割を占める。また、一般物件費も、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費<sup>2</sup>のような義務的な経費がかなりの部分を占める。

人件・糧食費は、前年度から806億円(3.9%)の減額、歳出化経費は、前年度から298億円(1.8%)の増額、一般物件費は、前年度から859億円(9.1%)の増額となっている<sup>3</sup>。

平成25年度防衛関係費を経費別のほか、各自衛隊などの機関別、維持費や装備品等購入費などの使途別、各自衛隊などの機関別に分類すると、その内訳は、図表Ⅱ-2-4-5のとおりである。

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。しかし、わが国の予算は毎会計年度国会の議決を経なければならないため、原則として予算により認められた国費の支出は当該年度に限られる。そのため、契約から納入、完成までに複数年度を要するものについては、複数年度に及ぶ契約を行い、将来(原則5年以内)の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成25年度に新たに負担することとなった後年度負担額(新規後年度負担額)は、前年度から155億円(0.9%)の減額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース<sup>4</sup>で見た場合、前年度から704億円(2.7%)の増額となっている。

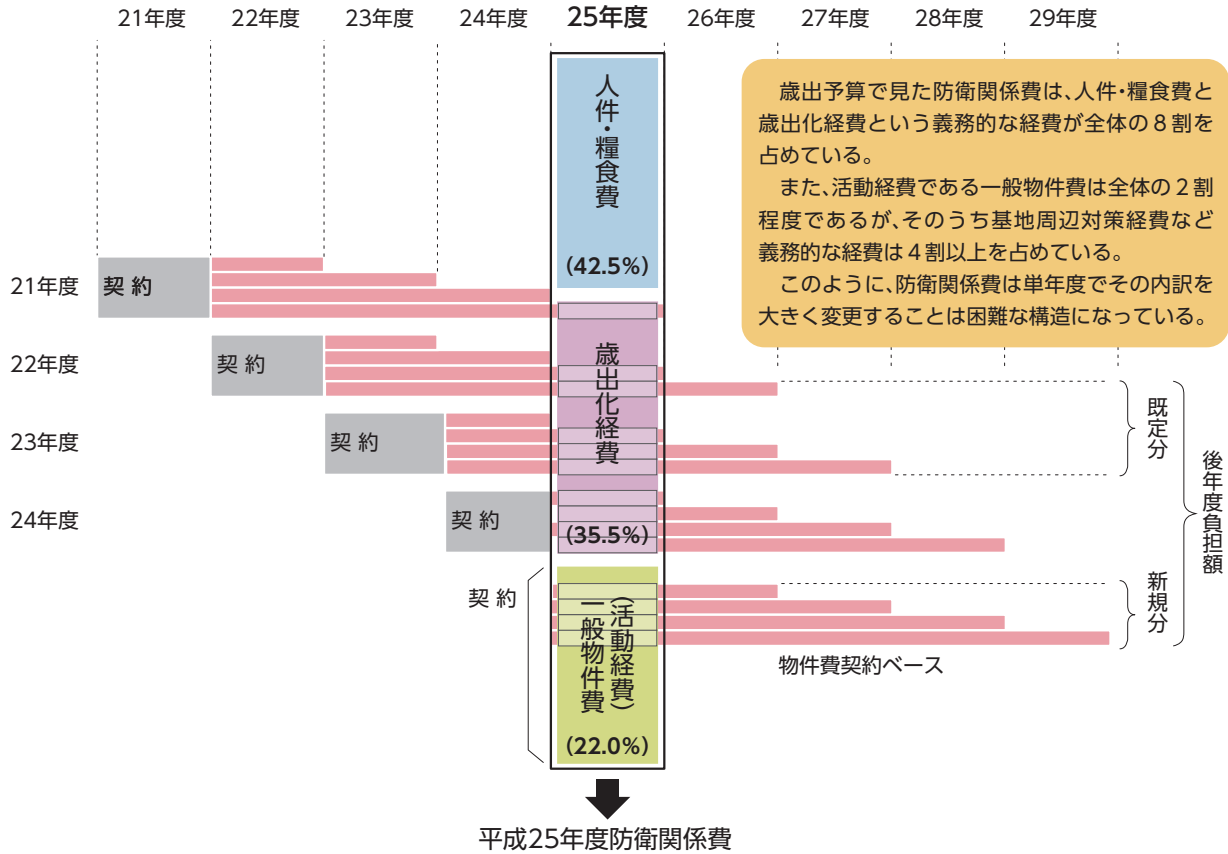
なお、緊急経済対策のための平成24年度補正予算には、後年度負担として、1,126億円計上されている。

2 代表的なものは住宅防音事業の経費。

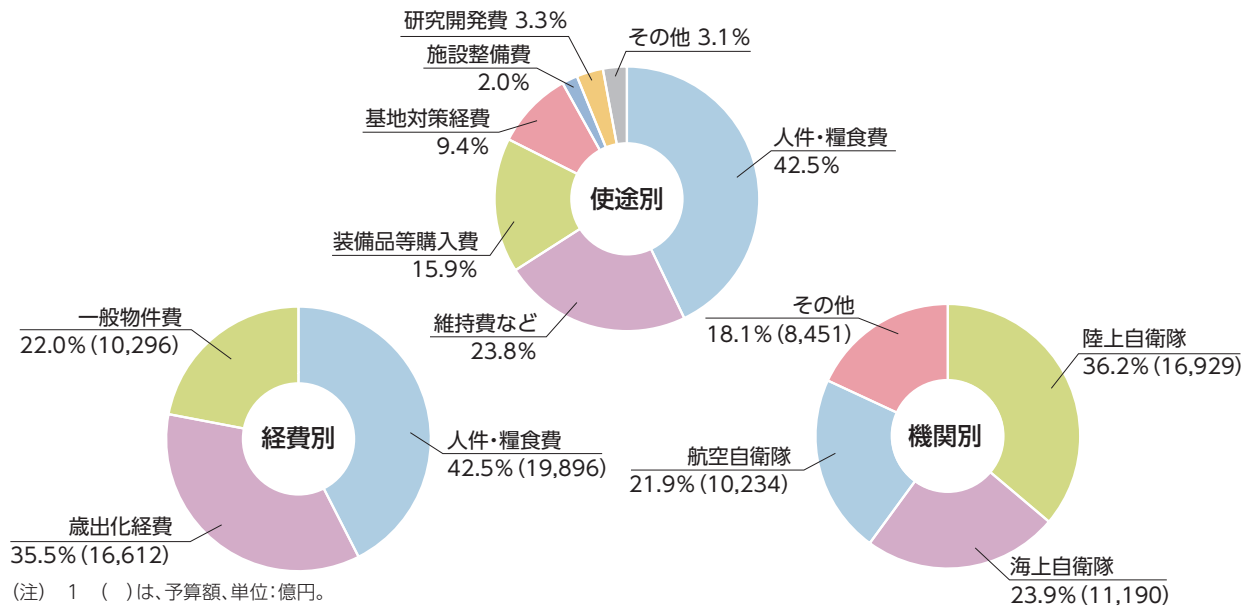
3 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まないものによる。以下この項において同じ。また、平成24年度は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業にかかる経費1,224億円を除き比較している。以下この項において同じ。

4 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成25年度は2兆6,813億円。

図表Ⅱ-2-4-4 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-2-4-5 防衛関係費(当初予算)の内訳(平成25年度)



(注) 1 ( )は、予算額、単位:億円。  
2 上記の計数は、SACO関係経費(88億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分(646億円)を含まない。  
3 用途別内訳の例は、資料18を参照。

### 3 各国との比較

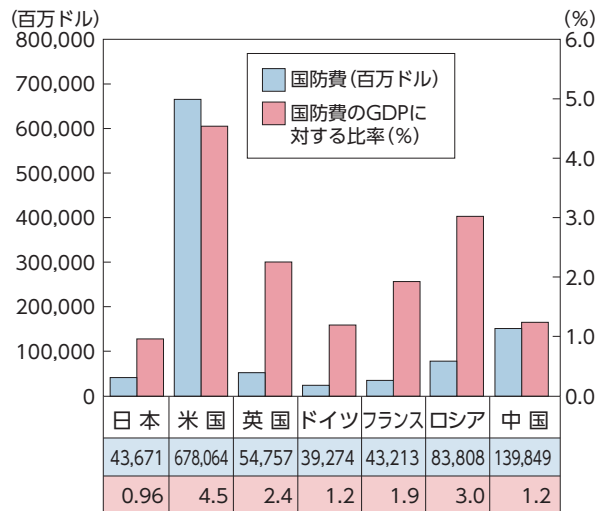
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

参照▶ 資料19

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費をドル換算した上で、単に金額のみを比較することには限界があるものの、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価<sup>1</sup>を用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、図表Ⅱ-2-4-6のとおり<sup>2</sup>である。

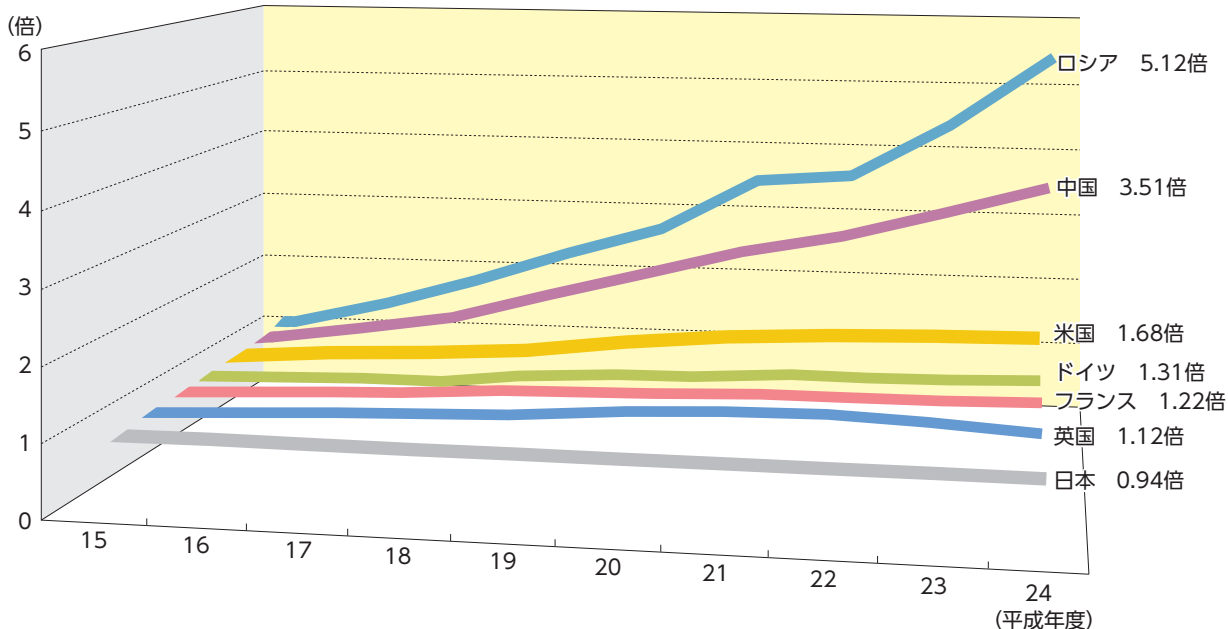
(図表Ⅱ-2-4-7参照)

図表Ⅱ-2-4-6 主要国の国防費(2011年度)



(注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については購買力平価(OECD公表)を用いている。  
 [1ドル=106.765082円=0.678797ポンド  
 =0.803298ユーロ(独)=0.865689ユーロ(仏)  
 =18.102078ルーブル=4.173円]  
 2 GDPに対する比率については、各国政府などが発表している数値を基に試算している。

図表Ⅱ-2-4-7 最近10年間における主要国の国防費の変化



(注) 1 各国発表の国防費をもとに作成  
 2 平成15年度を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値(倍)である。(小数点第2位以下は四捨五入)。  
 3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には必ずと限界がある。  
 4 資料19参照

1 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。  
 2 各国の現地通貨建て国防費の推移などは、I部1章、図表Ⅱ-2-4-7、資料19を参照